

平成26年度

理事会（第4回）  
議事録

平成27年 2月 7日（土）

山口県介護支援専門員協会



平成26年度 山口県介護支援専門員協会 理事会  
議事録

1 日 時

平成27年 2月 7日(土) 午後1時30分から午後4時まで

2 会 場

山口県セミナーパーク 社会福祉研修室

3 出席者

(1) 理事

定数 31名

出席者数 26名(うち委任状出席5名)

出席者名

佐々木啓太	橘 康彦	松谷法史	塩見昌丈	林 浩二
頃未能宏	堀田慎一郎	横山具寛	渡邊康浩	三井栄三
関永里美	脇村敦子	河本好英	二井隆一	山本亜紀
田中陽児	佐藤 剛	山本史彦	岩神亜紀	福谷治夫
福井治枝				

委任状出席者

岩本裕子	木村友和	景浦 佑	藤本真樹	東郡富美江
------	------	------	------	-------

(2) 監事

定数 2名

出席者数 0名

(3) 顧問

定数 1名

出席者数 0名

(4) 事務局 福祉人材研修部 主任 光安信介 嘱託 福本かおる

4 報告事項

(1) 各部会からの報告について

(2) 日本協会からの報告について

(3) 平成27年度の入会案内について

5 上程議案

第1号議案 補正予算(案)について

第2号議案 次年度計画(案)について

・事業方針、各部活動内容

第3号議案 表彰規程の見直しについて

第4号議案 法人化について

6 審議の経過

松谷副会長

佐々木会長挨拶の後、本日の理事会議事録署名人の選出について、次の理事を指名し、両名の承諾を得た。

田中陽児

横山具寛

続いて報告事項、各部会からの報告について報告いただく。

松谷副会長

組織総務部より次年度の研究大会開催について、協会の広報活動として参加している県内の地域協会のお祭りに日程が重ならないように調整していく。引き続き全会員が参加できるようインターネットからの抽選会を行う。

佐々木会長 研究にも力を入れていくので、研究発表等積極的に地域から参加し欲しい。

松谷副会長 今回発表されていない地域にお声掛けをしていく。

堀田理事 広報事業部では11月26日に部会を開催し、協会だより2号の発行について協議を進めている。内容については研究大会の報告、広報事業部、研修、地域協会のお知らせ等で構成している。第1号を2色刷りで発行し、評判がよかったため、2色刷りで今回も印刷を行う。交流会について平成27年度第1弾企画として下関海峡ウォークに参加する予定にしているので、広報誌でも案内するが詳しい日程は3月頃にHPへ掲載する。県協会の広報も兼ねのぼりを立てる等で参加する。

三井理事 公益事業部では2月5日に部会を開催。災害机上訓練について松井講師と調整の上、地域で開催を行っているが、各地域で開催できるよう講師になる方への伝達研修会を開くことができなかった。来年度は時期を決めて開催する。国への意見提言についてアンケート集約を行ったが、アンケート内容の問題もあり、回答が意見集約に結びつかないので、内容の精査を行う。HPの社会資源情報について岩国市・柳井広域・周防大島町の情報をアップしているが、どのくらい閲覧されてかは不明である。今後はゴミ出しをしてくれる団体など、細かな情報を掲載できるようにしていきたい。地域では知られていない生活に密着した情報を掲載していく。

二井理事 調査研究部では成果になるようなものは具体的には示せてないが、ケアマネジャーが実務について制度的に悩んでいることのQ&Aの形で作り上げていくことを目的としている。調査研究部の中で50題ほど質問を取り上げ、10題をピックアップし、回答を作っている。Q&Aを会員へフィードバックする方法を検討している。最終的には回答数を増やし、書籍の発行につながるようにしていく。報酬改定にあたりケアマネからの疑問についてもアンケートをとっていく。

岩神理事 生涯研修部では本年度の研修は1月末をもってすべて終了している。次年度行う研修テーマについて、施設研修をケアプランの点検に集中させ、施設種別毎に開催。うつ、若年性認知症についてそれぞれ開催。業務管理、タイムスケジュール等仕事の在り方の整理、解釈通知の読み込み方について開催。スーパービジョンに特化した研修を行っていたが、事例研究との境が分かりにくいため混同している傾向がある。予算組との調整もあるが事例研究に焦点を当てる研修を行う。事例研究を整理することで、スーパービジョンにも役立ち、指導者レベル方にも有効となってくる。テーマが粗方決まったので、講師調整、研修体系を整理し、部内で担当決めを行い進めていく。予算組みが出来るところに会員へ向けて全体のスケジュールが示せるよう準備を進めていく。

佐々木会長 今年度の研修で補助金申請を行っていた県厚政課の補助金が次年度はなくなるとのことだが、県長寿社会課より地域医療介護総合確保基金介護分という補助金の提案があったので、医療に関する研修、ケアマネジャーに成りたての方のフォローアップ研修、事例研究の3研修で提案をしている。県、国のヒアリングがあり提案が通れば交付決定となる。最大3年間の範囲で協会に必要な研修について提案している。

松谷副会長 続いて日本協会からの報告について橘副会長より説明をいただく。

橘副会長 日本協会の27、28年度の代議員選挙の流れについて、12月11日の理事会で選挙管理規定の見直しの案が出ている。前回役員を決める際の選挙に予測できない状況が起こり、会長候補者選挙で同数の場合の決定方法、常任理事の選定についての見直しを行っている。会長選挙に立候補した人が、常任理事の選挙にも選出できるよう規程案が出ている。継続審議となっており3月の理事会で精査される。代議員算定の締切も変更となり会員500名に対し1名選出となるので、次年度も山口県より3名の選出が決まっている。会長候補者選挙を6月に行うので、選挙管理委員の任期も変更となっている。代議員選挙についてはweb選挙で行うので、投票率を上げるために周知を行う。

社会保障審議会の給付費分科会に鷺見会長が9月からメンバーとして参加しており、2月13日の支部長会議で経過報告がある。佐々木会長が委員として参加している、組織会委員会で組織の基盤強化を進めており、会員数を増やし、組織率を高めるための検討を行っている。山口県では有資格者が8,154人で、会員1,400人で組織率も16パーセントと横ばいで来ており、三層構造が維持できている。山口県の現状、意見も報告し、組織強化に向け動いている。

介護支援専門員の研修カリキュラムが28年度より変更し、実務研修等実習の受入が難しいので、OJTを強化し、現場ですぐに働けるケアマネジャーの体制作りが必要となってくる。ガイドライン案が出ており、厚労省主催で指導者研修があるが、当会は法定研修を受けていないので出席は見合わせている。今後法人化に向けて法定研修に参画していくため指導者の養成等を行う。

日本協会の研修参加率が低いこともあり、フィードバックできる研修を開催していく。地域包括ケアシステムについて県内で伝達研修が出来る仕組み作りを行い、資料については事務局に届いているので、県、支部単位で開催する場合は教材を使用して欲しい。

松谷副会長 続いて平成27年度の入会案内について佐々木会長より説明をいただく。

佐々木会長 具体的な話は地域代表者会議で支部長へお伝えするが、入会申込書に会員の情報が反映できるシステム作りを行っている。入会案内時の取りまとめの際に使用して欲しい。メールマガジンの登録者数が500件となっているが、その内130件が県協会から配信したメールをブロックする形となっておりエラーで戻ってくる状況となっている。メールマガジン専用のアドレス ([ycmainfo@y-cma.jp](mailto:ycmainfo@y-cma.jp)) を取得したのでアドレスをブロックされないように手続きをしてほしい。メールマガジンの活用ガイドを広報誌に同封する。

松谷副会長 続いて第1号議案 補正予算(案)について説明をいただく。

事務局 今年度の補正予算について、日本協会の会費収入を予算上に掲載させないこととするために予算組みが必要となった。  
補正予算(案)について説明。

橘副会長 山口県共同募金会からの助成金は今年度のみとなっている。

二井理事 今年度は繰越金でみると使いきる形で運営出来ているのか。

- 佐々木会長 今後支出していくものについて請求額が不明なものもあるので、補正後の予算についても若干膨らましているが、財政事情は余裕がある形となっている。
- 松谷副会長 第1号議案 補正予算（案）について質疑を求めたが特になく、満場に諮ったところ、全員異議無く承認された。  
続いて第2号議案 次年度計画（案）について佐々木会長より説明をいただく。
- 佐々木会長 事業計画（案）について説明。別紙参照。  
次年度計画について具体的な項目を7項目あげており、法人化について進む場合に事業案に盛り込むこととあわせ、事務局機能についても考えていく必要がある。医師会、他団体との連携を図り、生涯研修では資質向上、ニーズのある研修会の開催を行う。法定研修を担う部署の設置も検討していく。近県との連携として福岡県との研修相互乗入れを行い、福岡県の研修に会員価格での参加が可能となった。
- 松谷副会長 第2号議案 事業計画（案）について年度末の理事会までに文書化することとした。  
続いて第3号議案 表彰規程の見直しについて佐々木会長より説明をいただく。
- 佐々木会長 一昨年より表彰規程を作成し、研究大会で表彰を行っているが、自己申告となっており今年度は5名と少人数の表彰となっている。表彰者の選出方法について意見を伺う。
- 山本史彦理事 調べるのが大変なため自己申告にならざるを得ないのではないかと。地域事務局の負担になるため、頼める状況ではない。
- 佐々木会長 地域からの推薦となると表彰基準に該当する人のチェックや、郵送等地域に負担がかかってくる。
- 佐藤理事 会員が地域を移動した場合に、過去の勤続年数等把握するのが難しいのではないかと。
- 事務局 入会申込書に勤続年数を書いてもらう欄を作るのはどうか。各地域で申込書を毎年記載してもらっているのか。
- 松谷副会長 表彰規程の条件に当てはまるかが分かればいいので、入会申込書欄に記載し、県協会事務局より推薦する。
- 佐々木会長 研究大会の開催要項を送る際に推薦書を同封する。
- 事務局 勤続10年とあわせて継続5年会員であることをチェックすることは可能か。1人ずつ5年間の入会をチェックすることが難しい。
- 橋副会長 山口市では継続会員には変更がある方のみ申込書を返送する形となっているので書いていただくこと等は周知するが、全員分集めることは難しい。提出があった方のみ対象とするのでよいか。
- 松谷副会長 第3号議案 表彰規程の見直しについて、入会申込書の中に表彰

欄を設け、事務局で取りまとめしやすい方法を検討してもらうことで質疑を求めたが特になく、満場に諮ったところ、全員異議無く承認された。

続いて第4号議案 法人化について佐々木会長より説明をいただく。

佐々木会長 前回の理事会以降、福岡県協会へヒアリングを行った。福岡県は一般社団を経て公益社団を取得しており、公益性の高い事業と、法定研修を実施され、見習うべき点が多かった。資料について法人化までの経緯、目的、メリット、デメリットを整理している。収支状況の見込みを踏まえ、法定研修を受け、県社協に事務局委託した場合の収支予測も行っている。法定研修を行う上で、生涯研修部には今までどおり自主事業に力をいれていただくため、新たに法定研修を実施する部を新設する必要がある。あわせて事務局負担が増えてくるので、法人会計の詳しい方に事務的なサポートを依頼していく。資料を読んでいただき、今後質問を受け付けていき、年度末の理事会3月22日（日）で最終的な判断をしていく。会員に向けても意見を聞くため、法人化についてのアンケートを広報誌に同封する。法人化した場合に理事の負担も増えてくるが、議論をしていく中で収支が落ち着いた今、研修体系、法定研修の枠組みが変わる28年度が法人化の時期ではないかと思う。

渡邊理事 実務研修を受けることを目的としているが、現在どこが行っているのか。講師は県協会の会員が多いのか。

事務局 県社協が県より指定を受け実務研修を行っている。

橘副会長 県協会から講師を出している訳ではなく、県社協から依頼をされて行っている。福岡県を例にすると、実務研修を4地域で実施されており、近い地域の会場を選べることで受講がしやすくなっている。当会の会員で講師を養成し、質の担保を図ることで、いずれは西部東部2カ所で開催することも可能になってくる。協力員、ファシリテータ、講師と段階を踏むことで、自身のキャリアアップに繋がる。

二井理事 県社協で実施している法定研修の講師として協会会員が出ることが会員にとっては不明である。基礎研修の受託金がなくなるので、法定研修の収入で会費増の抑制にはなってくる。

田中理事 研修の受託費について利益は出ないものであり、主な収入源は会費収入となってくる。法人税を支払うのが会費からとなると会員からは複雑になり、税理士等の雇用についても会費が使用されるのはどうか。

橘副会長 現在の収支状況の表を見て頂くと、収入が430万円あるが、このバランスで行くと受託金収入がなくなるので、事業収入で埋める必要がある。実務研修の受託することで、収益に繋がる。そこを会費で埋めることになると会費の値上げになり、会員離れに繋がる。

福井理事 法人化するならする方向で、反対意見に対応できるよう常任理事で進めていけばよいのではないかと。執行部が法人化を進めて行きたいのか、明確にした方が分かり易い。

橘副会長 常任理事の中では法人化をした方がメリットとして感じているが、

執行部のみで動いているとイメージされないよう広く会員への意見を伺うこととしたが、それが逆に見えにくい状況となっている面もある。

佐々木会長 個人的な主観で行くと大変な部分は多いが、会員にとって有益な会にするためには法人化が必要だと思う。全国的にも法定研修に絡んでおり、ケアマネの資質向上にも繋がる。

関永理事 会員に今までとどこが違うのかが分かれば判断がしやすい。

三井理事 法人化することによって事務委託費の増額が200万円となっているがどう思っているのか。

佐々木会長 具体的に県社協と協議をしていないが、同じ職能団体で県社協に事務局を置いている介護福祉士会を参考にしている。事務員を2名置いた場合の委託費予測となっている。現状の委託費で県社協に事務局を置くことは難しいと思われる。

三井理事 法人化することによって事務的作業はどのくらい増えるのか。

佐々木会長 事務担当者レベルもあるが、かなりな作業になってくる。

事務局 現在の自主研修をやりながら、実務研修受託となると資料製本等職員総出で取り掛かる作業もあるので事務員一人では難しい。

佐々木会長 法定研修実施の部を作るとしても、受講管理、資料作成、電話対応等結構な作業になるので事務員に負担がかかってくる。県社協との協議になるが、将来的には事務局の独立を視野に入れて動く必要がある。

頃末理事 現在の法定研修を県社協が実施されているので、県社協に事務局を置くことがやり易いとは思いますが、県協会と事務局との関わりについて考える必要がある。事務局の負担ばかり増えるのでは何のために県協会が法人化したのかわからない。理事がしっかりと動かないといけないと思うので今後覚悟が必要ではないか。理事も職を持ちながら殆んどボランティアという形で行っているので、法人化するのであれば全体の意識を高めないと、一部の人に負担がかかってくるのではないか。

佐々木会長 法人化の時期が役員交代の時期と重なるが、理事が一丸となって法人化に向けて動くという意識統一が必要である。

河本理事 自分自身メリット、デメリットがよく分からないので、一会員となるのもっと分からないのではないか。執行部で粗方方向性を決めて進めていくのでいいのではないか。

二井理事 最終的な判断は今年度の総会になるのか。

佐々木会長 3月の理事会での法人化をするかについては決定し、総会で報告する形となる。理事会までに県社協との事務委託の具体的な協議を行う。

橘副会長 県社協との過去の協議で、独立したらとの話が出ているのでお伝



えする。NPO 法人の取得についてはケアマネ以外の方も入会できるので一般社団を取得する方向性となっている。

福井理事 法人化に向けてのアンケートを会員へ配布するが、今回の理事会までにどのように反映されるのか。下松市の代表として来ているので、それまでに地域の意見を集約する場合にアンケート結果を確認できるのか。

佐々木会長 アンケートを返しやすいように法人化への意向をチェックする記載方法だが、判断を惑わすのであれば内容を省き、意見だけ聞くこととし、期限も早めて取りまとめた結果を各地域へ連絡する。あわせて各地域の研修会、会議等に会長、副会長が出向き、法人化の説明を行うので次回理事会までに事務局に知らせて欲しい。

橘副会長 理事の方の説明で十分と思うが、日程があえば説明に行く。地域の代表として出ているのでそこまでアンケートの結果に左右されなくてもよいと思われる。

松谷副会長 第4号議案 法人化について、理事の意見を参考にし、方向性として前に進む方針で会員の意向も確認し、アンケート内容については地域協会へ伝えていく。

佐々木会長 来年度山口県主催のねんりんぴっくが阿知須きららドームで開催される。福祉用具協会より体験学習のスペースで健康福祉機器展として10月17日から19日の間でコラボ研修の依頼があった。予算も出るとのことで、大阪のPT 谷口先生、理学療法士会を通して高橋知良先生等講師のご提案もあった。無料で開催できるので、研修の一貫として生涯研修部と確認する。

松谷副会長 組織総務部より、研究大会の研究発表について、自主的にお願いしたいが、地域枠として下関、長門より1題、その他H24年度にお願いした防府、宇部、周南よりお願いする予定としている。

事務局 現在11月第1週目の7日(土)でセミナーパーク講堂をおさえている。

松谷副会長 研修テーマ、呼んでほしい講師がいればご意見をいただきたい。日程会場等については追って連絡する。

と き 午後4時

この議事録の内容が正確であることを証するため、署名捺印する。

平成27年 2月 7日

山口県介護支援専門員協会

議 長 \_\_\_\_\_ 印

署名人 \_\_\_\_\_ 印

署名人 \_\_\_\_\_ 印